

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成30年度～令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	内部管理支援システムの更新を円滑に行い、職員の事務負担の軽減を図る
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの設計、構築及び運用保守

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	63,800千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	63,800千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	010 システム開発事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	125,993千円	63,800千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 令和2年度の稼働に向けて円滑に事務を行う

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システムの件数	件	0	5	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム導入数	システム	0	0	5
活動指標分析結果	令和2年度稼働に向けて契約を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
システム稼働数	システム	0	0	5	令和元年度	5
成果指標分析結果	令和2年度全システム稼働に向けて事業を行っているところである。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発(支援)」を実施する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	16,047 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	748 千円
	一般財源	15,299 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	02 人事管理費
細目	005 職員研修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,791 千円	15,850 千円	16,047 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	1,707	1,731	1,746

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内部研修修了者数	人	4,851	4,477	4,343
派遣研修修了者数	人	253	290	273
活動指標分析結果	内部研修は、対象者や一部研修プログラムの見直しにより修了者が減少した。昨年度より継続して管理職を対象とした組織力強化のための研修や、課題解決に向けた研修、協働の考え方について学ぶ研修に重点を置いた。派遣研修は、やや修了者数が減少したが、コースや日程によるものと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
アンケート調査による効果測定(満足度)	%	83.9	85.3	83.7	令和2年度	100
アンケート調査による効果測定(活用度)	%	83.9	85.7	84.2	令和2年度	100
成果指標分析結果	満足度、活用度ともに前年度と比べやや数値が下がった。マネジメントや法務能力研修で特に低い数値となったため、次年度見直しを行う。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度～令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化に伴う人口減少が進む中、公共施設の機能集約等の見直しが求められる一方、いつまでも住み続けたいまちとして、子育て世代に選ばれる施策の展開が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、東加古川公民館、東加古川子育てプラザ、東消防署の公共施設の集約や施設間の相互連携・機能補完により、導入機能が高まる「交流」「学び」「安心」「憩い」「賑わい」の5つのキーワードをコンセプトに、誰もが気軽に利用でき、「地域に愛される開かれた空間」の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	●公民館及び消防署・・・加古川市民●子育てプラザ・・・就学前児童とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和元年度は旧加古川東市民病院施設の解体が完了し、複合施設（東加古川公民館・東加古川子育てプラザ）及び東消防署を整備する事業者と建設工事請負契約を締結のうえ、設計を進める。今後のスケジュールは、令和2年度に実施設計が完了し工事に着手するとともに、令和3年度内に工事が完了し、令和4年度に各施設の供用を開始する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	29,572千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,572千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	048 東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	29,572千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 基本設計が完了し、実施設計に進み、順調に事業が進行している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
複合施設（公民館・子育てプラザ）及び消防署	施設	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本・実施設計の進捗率	%	0	0	50
活動指標分析結果	基本設計が完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
基本設計・実施設計の進捗率	%	0	0	50	令和2年度	100
整備事業の進捗率	%	0	0	0	令和3年度	100
成果指標分析結果	基本設計が完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要な行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次世代に負担を残すことなく安定した行政サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市公共施設利用者、市公共施設、インフラ資産
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和元年度中に令和8年度までの方向性を示す再編計画を策定する。施設劣化診断の実施及び施設情報の集約・分析を行うシステムを導入し、令和2年度中に各施設の具体的な対応を定める個別施設計画を策定する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	41,165千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	41,165千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	090 公共施設マネジメント推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	41,165千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和8年度までの施設の方向性を示す再編計画を策定することができた。また、各施設の劣化診断調査を実施し現状把握を行うとともに、公共施設管理システムを構築した。引き続き、施設毎の具体的な対応を定める個別施設計画を策定し、取組を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	267,724	266,154	264,847
施設数	施設	426	426	426

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
再編計画策定施設数	施設	0	30	200
活動指標分析結果	平成30年度に「市役所周辺施設等」及び「スポーツ施設」に係る再編計画を先行して策定していたが、令和元年度に、残るその他の施設についても再編計画を策定した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.6	43.4	43.2	令和2年度	39
成果指標分析結果	目標値は上回っているが、今後も水準を維持する。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	管財関係訴訟事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	相続人との交渉が必要
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象事務の法的正当性、債権の回収
対象 ※誰、何に対して	管財関係の利害関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訴訟事務

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	826 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	826 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	06 財産管理費
細目	005 管財事務事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0 千円	826 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 債権回収について、関係課と調整していく。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	管財関係訴訟事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債権の消滅時効の阻止	件	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訴訟提起件数	件	0	0	1
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
時効中断件数	件	0	0	1		0
成果指標 分析結果	消滅時効の満了を迎える本市債権について、訴訟を提起することで時効を中断することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺2市2町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	3,009 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,009 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	06 財産管理費
細目	005 管財事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	2,239 千円	3,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	未利用財産（市有地）をできるだけ早期に適正な価格で処分する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売却可能な未利用財産 (市有地)	件	6	3	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売払い広告の回数	回	0	1	1
用地確定測量の件数	件	0	1	2
活動指標 分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
未利用地売却金額	千円	6,658	0	71,300	令和2年度	23,613
成果指標 分析結果	公募売却の結果、2件の売却が成立した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	固定資産地理情報システムについては、令和2年度までの契約であるため、システム更新等を検討していく必要がある。家屋評価システムについては、現行のシステムが令和3年度対応不可であるため、更新の必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	毎年1月1日(賦課期日)において、市内の固定資産(土地・家屋)を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	G I Sシステム及び家屋評価システムの保守・運用を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,428千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,428千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	02 賦課費
細目	010 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,424千円	2,424千円	2,428千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現行のG I Sシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
納税義務者数(固定資産税)	人	103,611	103,613	103,955
納税義務者数(都市計画税)	人	80,932	80,929	81,338

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地システム関係委託料等	円	1,938,600	1,938,600	1,938,600
家屋システム関係委託料等	円	485,088	485,088	488,961
活動指標分析結果	家屋評価システムの保守業務を委託していることで、合理的・効果的な家屋評価が実現できた。また、GISシステムはセキュリティ向上を目的として新システムを導入したことで、より安全な土地課税情報の運用を図れた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,272,648	1,259,439	1,270,676	令和5年度	1,293,000
都市計画税調定額	万円	274,998	273,532	276,097	令和5年度	279,000
成果指標分析結果	適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	平成29年度は3年に1度の評価替作業年度に該当し、主に補正の見直しや路線価要因の見直しを業務委託を活用して行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を採用しており、用途の多様化や各種規制の影響から、評価が細分化・複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の固定資産（土地約29.5万筆・家屋約13.3万棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	88,289 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	88,289 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	01 税務総務費
細目	015 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	15,494 千円	12,126 千円	88,289 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和3年度課税に向けた評価替作業を合理的かつ効率的に進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地筆数	筆	293,671	294,832	295,767
家屋棟数	棟	132,720	133,098	133,362

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準宅地数	地点	889	889	889
土地家屋図修正件数	件	13,155	13,503	13,200
活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,272,348	1,259,439	1,270,676	令和5年度	1,293,000
都市計画税調定額	万円	274,998	273,532	276,097	令和5年度	279,000
成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現状と課題	債権管理課への体制強化と債権管理条例施行により、効率的な滞納整理体制の構築と市債権の管理の適正化を図り、着実に未収債権を圧縮してきたが、なお多額の未収債権が存在している。また、今後は、新型コロナウイルスの影響による未収債権の増加が危惧される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態及び回収不能債権が解消する。
対象 ※誰、何に対して	市債権（税及び上下水道事業を除く）を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、督促状等による「文書催告」に加えてコールセンターによる「電話催告」を効率的に実施し、自主的な納付を促進する。さらに非強制徴収公債権及び私債権のうち、回収不能債権については、債権管理条例に基づく債権放棄により、債権整理を図る。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	29,219千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	18千円
	一般財源	29,201千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	055 債権管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	26,239千円	27,042千円	29,219千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	強制徴収4公債権の収納業務一元化、及び債権管理条例の施行から4年が経過し、強制徴収4債権については債権管理体制の整備と積極的な滞納処分の推進により、着実に滞納整理を進めることができた。一方、私債権等については全庁的な研修を重ねることによって債権管理意識の醸成を促し、事務が複雑な訴訟手続きは必要に応じて移管を受けることにより進め、令和元年度には強制執行も実施した。今後も積極的な滞納処分（訴訟手続き）を進めるとともに回収不能債権の整理を進め、債権管理条例に基づく適正な債権管理を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	6,384	6,015	5,844
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	1,511	1,352	1,294

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数(累計)	人	2,171	2,441	2,777
債権整理事務の移管を受けた滞納者数等(累計)	人	7	8	8
活動指標分析結果	強制徴収公債権については、積極的に移管を受け、継続して増加している。非強制徴収公債権及び私債権については、平成30年度移管の1件について、法的手続き継続中である。法的手続きには財産情報の把握が要件となり、移管対象債権の選定が難しいが、債権所管課と連携し、法的手続きを見据えた債権管理に努める。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
滞納整理事務が完了した滞納者数(累計)	人	1,554	1,814	2,140	令和2年度	2,350
訴訟手続が完了・移管を返還した滞納者数(累計)	人	7	8	8	令和2年度	40
成果指標分析結果	強制徴収公債権については、継続案件の処理が順次進んでおり、約330件の滞納整理が完了した。非強制徴収公債権及び私債権については、債務名義取得後に預金照会等を実施しても個人情報等の制約で口座等が判明しない場合や財産が判明しても費用対効果が十分でない場合などが法的手続きを進める上で課題となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、個別施設計画を考慮しながら、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実にを図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校(園)を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託を実施する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		221,328 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	4,100 千円
	その他特財	164,400 千円
	一般財源	52,828 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	06 財産管理費
細目	025 公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	145,823 千円	181,711 千円	221,328 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	4	8	4
修繕発注件数	件	39	32	18
耐震診断等設計委託発注件数	件	3	3	2
活動指標分析結果	改修工事（工事請負費）4件、補修・修繕（修繕料）18件、設計委託（委託料）2件の発注を行なった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
耐震診断等設計委託発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識、やる気、資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	教育総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		125 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	125 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	02 事務局費
細目	005 事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	125 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	この事業を通じて、先進地の事例等を学ぶことにより、業務を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育総務部に所属する職員数	人	0	0	42

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	1
活動指標分析結果	令和元年度においては、学校給食費の公会計化に関して先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	2		0
成果指標分析結果	先進地事例を事業の推進及び課題解決の参考とすることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化・複雑化に対応するためにも、重要事項、懸案事項等について、各部局間における情報共有と効果的な連携のもとで、施策の計画的かつ円滑な推進を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	10,120千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,120千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	010 政策調整事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,981千円	5,533千円	10,120千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各種事業の調整や、施策マネジメントサイクルの活用に基づき、各部局と新規事業の立案等に関する協議を行った。また、JR加古川駅周辺への滞在人口の増加や回遊性の向上などによる更なる賑わいの創出を目的に、土地利用の高度化や、多様な世代が集い過ごすことができる都市機能の誘導を図るため、「加古川駅周辺地区まちづくり構想」の策定に向けた取組を行った。今後も市民満足度の向上と、地方創生の実現に資する施策の推進に向けて、各部局との調整や調査研究を行っていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事務事業数	本	922	915	925

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	13	11	11
活動指標分析結果	令和元年度においては、11件の研修会等に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.6	43.4	43.2	令和2年度	39
成果指標分析結果	市民意識調査における「行政の効率化が図られていると思う市民の割合」は下降傾向にあるため、より効率的・効果的な行政運営に取り組みつつ、質の高い行政サービスの持続的な提供が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～令和2年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	平成22年に策定された基本構想と、平成28年度から5年間の後期総合基本計画に基づき事業を実施しており、事業実施による後期総合基本計画の目標の達成状況をもとに、次期総合計画の策定に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期総合基本計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、新規事業の立案を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	2,598千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,598千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	005 総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,821千円	1,617千円	2,598千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度末に策定した後期総合基本計画における各施策の着実な推進を図るため、市民意識調査を実施し、後期総合基本計画に掲げる指標の状況把握を行うことができた。市民満足度が上昇傾向に転じたが、引き続き、満足度の向上に向けた事業展開について、検討を進める必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事務事業数	本	922	915	925
施策数	施策	47	47	47

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事務事業評価実施事業数	本	748	744	749
活動指標分析結果	事務事業評価について、固定経費事業や義務的施策事業の一部などを除く749事業を対象に評価を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
まちづくりの指標における目標達成率	%	70	54	62	令和2年度	100
成果指標分析結果	市政情報の発信手法を工夫するなど、市民が市の取組を実感できるよう取り組むことができた。市民満足度の向上に向けて、引き続き、戦略的かつ効果的な市政情報の発信に取り組む必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	373千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	373千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	015 企画事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	97千円	119千円	373千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企画部に所属する職員数	人	42	40	51

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3	7	5
活動指標分析結果	令和元年度においては、2件の先進事例視察を行い、3件の研修会に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	4	2	7	平成30年度	2
成果指標分析結果	職員の先進事例視察や、研修会参加により、課題解決に向けた施策の立案に活用することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（広報広聴費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	政策企画課シティプロモーション係職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修等に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	51千円	40千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 機構改革により企画部の類似事業に統合

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（広報広聴費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
政策企画課シティプロモーション係員	人	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	1	0
活動指標分析結果	令和元年度は、予定していた先進地視察が新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	2	0	平成30年度	4
成果指標分析結果	令和元年度は、予定していた先進地視察が新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック 推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期(詳細未定)されたことに伴う対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ホストタウンである本市に関心を持ち、本市市民と交流する。
対象 ※誰、何に対して	ホストタウン相手国の合宿参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ホストタウン相手国からオリンピック・パラリンピック選手らの本市での事前合宿受入を実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	4,241千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,241千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	095 オリンピック・パラリンピック推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	4,241千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事前合宿は、概ね計画どおりに実施することができた。ただし、相手国との調整スケジュールが不透明であったこともあり、市民への広報が十分できなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック 推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合宿参加者数	人	0	0	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合宿期間	日	0	0	12
活動指標 分析結果	当初予定していた4日を大きく上回る実績を得た。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
交流人数(概算)	延べ人数	0	0	500	令和3年度	2,000
成果指標 分析結果	合宿期間が小中学校の夏季休業期間中であったため、訪問型の交流ができなかったことから交流人数が伸びなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市制施行70周年記念式典等準備事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度～令和元年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大状況や、社会経済情勢を踏まえた対応が必要である。また、東京2020オリンピック聖火リレーが延期(日程未定)されたことに伴う対応も必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和2年度に実施する事業計画及び予算化の実現
対象 ※誰、何に対して	市制70周年記念事業の計画
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市制70周年記念事業のイベント及び啓発物品等を企画・立案し、市制70周年記念事業実行委員会(以下「実行委員会」という。)に諮る。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	563千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	563千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	015 企画事務事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	563千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	1年間という限られた期間の中で、準備事業の目的は達成した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市制施行70周年記念式典等準備事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
イベント数	つ	0	0	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委員会開催回数	回	0	0	2
活動指標分析結果	予定どおりの回数を開催できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
イベント計画数	つ	0	0	6	令和元年度	6
予算額	千円	0	0	79,000	令和2年度	70,000
成果指標分析結果	全ての成果指標で目標値を達成できた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼働は必須の要件である。現在自庁設置型のパッケージシステムで運用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼働する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、SE事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		470,813千円
財源内訳	国庫支出金	20,580千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	450,233千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	005 運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	487,541千円	470,116千円	470,813千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	行政における市民サービスの根幹をなすシステムを管理するため、今後も継続して運用を行う必要がある。住民票発行等の市民サービスに影響が出ないよう、安定稼働を最優先にした維持管理を行う必要がある。また、国の法制度改正にも着実に対応できるようにシステムの効率的な運用を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
端末台数	台	334	334	342

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム年間稼働日数	日	351	351	351
活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼働ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	0	4	2	令和2年度	0
成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼働しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	173,496千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,219千円
	一般財源	171,277千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	005 運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	105,008千円	110,391千円	173,496千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各業務の遂行のために、今後も端末及びネットワーク機器を維持する必要がある。市民サービス及び業務に影響が出ないよう、機器の故障や回線の切断を監視するとともに、障害時においては早期復旧を最優先にした対応を行う必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
端末台数	台	1,660	1,770	1,830
ネットワーク機器数	台	154	208	223

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	令和2年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	36,669千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,669千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	005 運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	40,641千円	45,404千円	36,669千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市の内部管理事務に必要な不可欠なシステムであり、今後も継続して運用を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
端末台数	台	1,660	1,770	1,770
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム年間稼働日数	日	365	363	355
活動指標分析結果	年間を通じておおむね稼働できている状態にあり、安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	2	0	令和2年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	16	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	295 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	295 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	019 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5 千円	82 千円	295 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務部職員	人	69	70	72

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	1	1	3
活動指標 分析結果	令和元年度においては、庁舎管理事務及び採用事務に関する先進地視察や、公益通報制度に関する研修会への参加を行うなど、部内で抱える課題の解決に向け、積極的に活動することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	5	4	7	令和2年 度	7
成果指標 分析結果	部内の全職員数の10分の1に当たる職員数が先進地視察や研修会に関わることを目標としているが、令和元年度はその目標を達成することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	28,539千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	28,539千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	06 財産管理費
細目	035 市営駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	39,272千円	37,137千円	28,539千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度から指定管理者制度を導入し、令和元年度から駐車場事業特別会計を廃止し、一般会計へ移行したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
カーパークつつじ年間利用台数	台	301,824	289,130	288,544
活動指標分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間利用台数	台	301,824	289,130	288,544	令和2年度	300,000
成果指標分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	安全装置の導入をしたいがコストがかかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	定期的に庁用車を更新することは、安全面等において不可欠である。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	庁用車の更新基準に従い、安全・環境・経済性を考慮しながら車両の更新を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	8,135 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,800 千円
	一般財源	4,335 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 庁用車両購入事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,006 千円	0 千円	8,135 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 更新基準に到達した庁用車については、早期に更新していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
庁用車台数（管財契約課所管）	台	66	68	64

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更新車両台数	台	1	0	5
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	1.5	0	7.8		0
成果指標分析結果	5台の庁用車両を更新した。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考えます。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,495 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,495 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	039 行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,111 千円	4,235 千円	4,495 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生時の抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	1,707	1,731	1,746

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	10	12	21
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1
活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年10名程度参加している。また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
不当要求防止対策研修参加者数(累計)	人	66	78	99	令和4年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	24	令和4年度	24
コンプライアンス・法務相談件数	件	83	85	68		0
成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月2回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律

【事業概要】

現状と課題	地方税の手続きは、インターネットを介して電子的に行えるようになったため、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、公的年金からの特別徴収に係る年金保険者とのデータのやりとりがそれぞれ可能となり、対象件数は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務者の利便性の向上と課税事務の効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	LGWAN回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税に必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,146千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	8,918千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,228千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	01 税務総務費
細目	005 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,560千円	9,756千円	11,146千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	申告・納税者側と自治体側、双方に利便性の向上、事務の効率化等のメリットが見込める事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
確定申告書の申告件数	件	42,864	44,296	43,630
給与支払報告書の報告枚数	枚	154,562	161,843	160,971
法人市民税の申告件数	件	6,874	7,001	7,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
確定申告書の電子データ件数	件	19,366	21,577	22,334
給与支払報告書の電子データ件数	件	67,892	73,147	77,644
法人市民税申告書の電子データ件数	件	4,272	4,483	4,824
活動指標分析結果	確定申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはPRの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.2	48.7	51.2	令和2年度	60
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	43.9	45.2	48.2	令和2年度	50
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	62.1	64	68.5	令和2年度	65
成果指標分析結果	前年度比で確定申告書は2.5ポイント、給与支払報告書は3.0ポイント、法人市民税申告書は4.5ポイント増加した。エルタックスが着実に普及していることを表している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成28年度に導入されたパッケージシステムの利用において新たな課題等が発生している。また、国民健康保険料及び介護保険料等について平成29年度からコンビニ収納を始めたが、クレジット払などの新たな納付方法についての要望がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	273 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	273 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	01 税務総務費
細目	020 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	120 千円	275 千円	273 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	業務の効率化にかかる課題等の解決に向けて、調査、検討を進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税務部の職員数	人	97	98	100

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
部内人材育成事業先進地視察先	市	1	4	6
活動指標分析結果	税務部の課題の一つである収納率の向上に関する取組みを行っている自治体を視察した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	2	7	15	令和2年度	2
成果指標分析結果	部内の職員に対して先進地視察の機会を与えることで、課題の解決に向けた検討を進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成28年1月からのマイナンバーカード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成28年3月7日から導入した。令和2年5月25日現在、748団体が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	マイナンバーカードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前6時30分から午後11時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	13,433千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,433千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	03 戸籍住民基本台帳費
目	01 戸籍住民基本台帳費
細目	045 証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	17,264千円	15,858千円	13,433千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民票の写し交付枚数	枚	114,785	111,981	108,510
印鑑登録証明書交付枚数	枚	84,138	79,858	76,643
所得・課税証明書交付枚数	枚	41,305	37,849	34,832

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	1,641	2,081	2,698
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	1,609	2,008	2,243
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	256	340	347
活動指標分析結果	平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始し、同年3月7日からコンビニ交付サービスを開始した。令和2年3月末現在のカード申請率が21.1%であるが、コンビニ交付利用率は、2.4%となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
コンビニ交付利用率(住民票の写し)	%	1.4	1.86	2.49	令和2年度	3
コンビニ交付利用率(印鑑登録証明書)	%	1.9	2.51	2.93	令和2年度	3
コンビニ交付利用率(所得・課税証明書)	%	0.6	0.9	1	令和2年度	3
成果指標分析結果	活動指標分析と同様コンビニ交付利用率は、未だ、低調である。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識や意欲、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市民部の各所属が抱える業務課題の解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民部
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務課題の解決に向けて先進地視察を実施する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	338 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	338 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	09 国民年金費
細目	005 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	業務課題の解決に向けて先進地視察を実施している。令和元年度は国民健康保険事務や窓口業務について、先進地視察を5件実施し、業務改善を行った。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	0	0	181

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	5
活動指標分析結果	令和元年度は、5つの行政課題について先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	0	0	12	令和2年度	6
成果指標分析結果	令和元年度は、例年と比べ、多くの職員が先進地視察や研修会に参加できた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		4,995千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	376千円
	一般財源	4,619千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	010 市民センター事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,683千円	3,776千円	4,995千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市内9箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務取扱件数	件	468,699	452,821	438,612
活動指標分析結果	概ね想定された件数である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	468,699	452,821	438,612	令和2年度	438,000
成果指標分析結果	概ね想定された件数である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間1千件を超える相談を受けており、地域にはさまざまな課題が多数存在している。今後も同様に、地域課題の相談が寄せられるものと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民生活に密着した地域課題を把握し、総合的な調整を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		6,831千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,831千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	025 地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	7,450千円	8,016千円	6,831千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地域解決型の課題対応を行うとともに、青パトによる地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、地域の安全の確保等に必要事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域課題件数	件	2,093	1,259	938
活動指標分析結果	概ね予想された件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地域課題取扱件数	件	2,093	1,259	938	令和2年度	1,000
成果指標分析結果	概ね予想された件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会を通じて協働推進部職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	協働推進部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	288 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	288 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	23 自治振興費
細目	010 自治振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	54 千円	240 千円	288 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	部の課題解決及び職員の資質向上を図るため、先進地視察や研修会参加を実施する。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
希望参加者数	人	2	9	14

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	人	2	9	14
活動指標分析結果	部内の課題を解決するための手法や方法を学ぶため、先進地への視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
報告会等実施回数	回	1	1	1	令和2年度	3
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、職員間で知見の共有が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化しているため、今後も市民相談員のスキルアップが必要となる。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	9,923 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,923 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	005 相談事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	9,434 千円	9,444 千円	9,923 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民相談日数	日	243	244	240
法律相談回数	回	102	102	102
活動指標分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施している。法律相談については、年間102回(2回/週:1日あたり9件)実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市民相談件数	件	740	589	409	令和2年度	1,200
法律相談件数	件	791	682	707	令和2年度	900
成果指標分析結果	相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間102回実施し、稼働率は77パーセントとなっている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会等を通じて職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	産業経済部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び研修会等への参加。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	233 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	233 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	31 千円	0 千円	233 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	先進地視察や研修会等への参加により、職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務効率化の一助となっている。

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産業経済部職員数（正規職員）	人	48	49	51

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	0	3
活動指標分析結果	平成31年度は2件の課題に対して先進地視察を行い、1件の研修会に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	1	0	4	令和2年度	4
成果指標分析結果	先進地事例視察や研修会等への参加により、課題解決に向けた検討とともに、職員が見識を深めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	業務の高度化、専門性が進む中、職員のスキル向上が求められているとともに、部内において多種多様な課題が山積しており、新たな知識や見識が必要となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識・見識を深める。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	79千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	79千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	005 環境管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	103千円	0千円	79千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>政策課題の研究調査、施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続すべき事業であり、実施にあたり部内課題の重要性や事務の緊急性などを十分検討したうえで実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	55	55	54

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	102,230	0	78,620
活動指標分析結果	本市と同様の課題がある先進地への視察や意見交換を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
参加人数	人	4	0	2	令和2年度	2
成果指標分析結果	部内の政策課題等のうち、優先度の高い課題解決について取組を進めた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	260千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	260千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	025 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	30千円	145千円	260千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉部に所属する職員数	人	167	179	186

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	3	5	6
活動指標分析結果	6人の職員が先進地視察を実施した。先進地視察の報告会には部内から18人が参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
所属長満足度	%	80	80	80	令和2年度	100
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	建設部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	118 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	118 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	01 道路橋梁総務費
細目	005 道路等管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	159 千円	46 千円	118 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 技術の向上及び事務処理をスムーズに遂行するためには研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設部職員	人	3	2	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	3	1	4
活動指標 分析結果	令和元年度においては、研修に2名が、所管事業の全国規模の大会に2名が参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	0	1	4	令和4年 度	2
成果指標 分析結果	国が主催する技術研修に参加し、最新の技術を業務に生かすよう知識向上に意欲的に取り組むとともに、全国規模の大会に参加することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高度なスキルを持つ人材の育成が急務であるが、先進事例が県外である場合や専門的な研修が関東圏で開催されることが多いことから、旅費等が高額になっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	都市計画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	135千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	135千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	005 都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	232千円	0千円	135千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	質の高い行政サービスを持続的に提供するため、計画的に先進地視察や専門的な研修を進めている。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画部に所属する職員数	人	76	81	62

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	0	3
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	4	0	6	令和4年度	10
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源に限られる中で、貴重な人的資源を有効に活用するため、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員が業務遂行に関する知識を習得することで、市の公金に係る出納事務及び審査業務をより効果的効率的に行うための改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	会計室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	05 会計管理費
細目	005 出納事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	効果的、効率的に事業実施を行うにあたり、職員の能力開発を図る当事業は有効である。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	9	10	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	0	0	0
活動指標 分析結果	平成31年度においては、視察を実施できなかった。なお研修参加については全て別事業から予算執行した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	0	0	0	令和2年 度	2
成果指標 分析結果	より積極的に先進事例の調査・研究や研修会への参加を行い、職員の知識の習得を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	様々な組織の課題に対して年間6名程度の職員が、先進地の視察や各種研修会等に参加している。視察結果や研修結果が即、組織の課題解決には繋がらないものの人材育成の一助になっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	組織の課題等を把握し、解決へと導き出すことを目的とする。さらに、職員の知識・技術の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地への視察や研修会等へ参加することで、部内の課題解決を進めていく。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	324千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	324千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	005 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	224千円	206千円	324千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	視察結果や研修結果がすぐに組織の課題解決に繋がることは多くないが、職員の知識向上等の人材育成面では有効性の高い事業である。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防職員	人	320	323	327

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	6	6	7
活動指標 分析結果	先進地の視察等を行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	6	6	7	令和2年 度	6
成果指標 分析結果	毎年計画数と同数の年間6、7名の消防職員が先進地の視察を行っており、成果指標としては妥当な数値であると思料する。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた行政経営資源（人・もの・金）のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源として活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	議会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	01 議会費
項	01 議会費
目	01 議会費
細目	010 議会管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地方議会を取り巻く状況の変化に対応するため、自ら課題を発見し、発案、視察を行うことができる当事業は、効果的・効率的な事業実施に有効であるため、今後とも継続して行っていくことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会事務局に所属する職員数	人	0	0	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	0
活動指標分析結果	令和元年度においては、委員会の行政視察のほか研修機関等が実施する研修会には参加したが、部内課題解決事業としての先進地視察及び研修会参加は行わなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	0	令和2年度	1
成果指標分析結果	令和元年度においては、先進地視察及び研修会参加を行わなかったため、部内課題解決事業での職員力・組織力の向上は達成できなかった。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度～令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現状では、有線回線が整備されている施設が投票所の固定化につながり、期日前投票所を変更できない状況であるが、無線回線の安全性が確認されたため、国が無線回線の導入を解禁している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	商業施設に期日前投票所を設置するための課題の洗い出し及び解決方法の習得を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び商業施設、システム業者との打ち合わせ

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	65千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	65千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	04 選挙費
目	01 選挙管理委員会費
細目	005 選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	65千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	商業施設での期日前投票所の設置に向け、課題の洗い出し、解決法について引き続き調査、研究を行う。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
選挙管理委員会事務局職員数	人	0	0	7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察回数	回	0	0	1
業者打ち合わせ回数	回	0	0	4
活動指標分析結果	令和元年度においては先進地視察を1回行い、システム業者との打ち合わせを2回、商業施設との打ち合わせを2回実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
視察回数	回	0	0	1	令和2年度	1
打ち合わせ回数	回	0	0	4	令和2年度	2
成果指標分析結果	職員の先進地視察や業者との打ち合わせにより、課題の洗い出しや課題解決の方法を習得することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	改正した監査基準に従い、リスク・アプローチの観点からの監査、内部統制に依拠した監査の実施が求められており、監査委員の事務を補助する職員に対しても、専門能力の向上と知識の蓄積が不可欠である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の専門能力の向上と知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	監査事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	2千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	06 監査委員費
目	01 監査委員費
細目	005 監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	2千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	より効果的な監査等の実施にあたっては、現行の監査手法の見直しは必要であるため、先進地視察や研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	0	0	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	1
活動指標分析結果	令和元年度においては研修会参加を1件行った。また、先進地視察も予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	1	令和2年度	4
成果指標分析結果	令和元年度においては職員1人が研修会に参加した。参加した研修会で習得した民間における内部監査手法について、監査手法の見直しの参考とした。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度 ～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農地の利用の最適化の推進を行う必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地域農業の課題認識を深め、その解決方法を研究する。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業施策・活動の先進事例の情報収集を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	81千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	81千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	01 農業委員会費
細目	005 農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	81千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の目的から、今後も現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業委員会事務局に所属する職員数	人	0	0	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	2
活動指標分析結果	良好			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	2		0
成果指標分析結果	良好					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の間人関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	155千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	155千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	01 社会教育総務費
細目	010 生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	60千円	62千円	155千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	他の先進的・先行的な取り組みを知ることで、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	82	82	80

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	1	1	9
活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、令和元年度は7課中5課の職員を先進地視察等に派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	2	2	18	令和2年度	6
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	30	35	20	令和2年度	45
成果指標分析結果	関係者が集まる場で報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。					